

I. 予備調査について

I-1. 事業管理者のプロフィール

| | | | |
|-----------------|------------------|--------|---|
| 団 体 名 (代表者名) | 一般社団法人愛媛県建設業協会 | | |
| 所 在 地 | 松山市二番町四丁目 4 番地 4 | | |
| 電 話 番 号 | 089-943-5324 | E-mail | |
| F A X 番 号 | 089-933-0168 | URL | http://www.himekenkyo.or.jp/ |
| 設立年月日 | 昭和 30 年 9 月 1 日 | 担当者名 | |

I-2. 申請時の事業概要

◇目的

愛媛県内における建設産業のイメージアップや入職喚起につながる戦略的事業等を実施する指針とするための基礎調査等を実施し、将来にわたる建設産業の担い手確保・育成に資するものとする。

◇調査の背景・必要性

- 近年、建設業の人材不足が課題として顕在化しており、国等においても各種対策を実施しているが、県内における人材不足の詳細な実情（職種や年齢層など）の基礎的なデータはない。
- このため、建設産業の担い手に関して、需要側・供給側それぞれの現状やニーズを詳細に把握するとともに、
 - ・教育・訓練機関の効果的な活用方策
 - ・効果的な広報戦略

等に関して、関係機関とも連携して調査研究等を行うことにより、県内の実情に応じた効果的な担い手確保・育成事業を展開していく必要がある。

◇調査項目等

- ①県内における建設産業の担い手に係る詳細な需給ニーズの実態調査
 - ・調査対象：（需要側）建設業関係団体
（供給側）教育・訓練機関の生徒、保護者等
 - ・調査内容：（需要側）職種毎の不足状況、資格要件、年齢層、育成方法等
（供給側）建設産業への入職要望の有無・理由、希望職種等
- ②県内における教育・職業訓練機関の効果的な活用方策の検討、先進事例調査
 - ・調査対象：教育・訓練機関及びその生徒、保護者等
 - ・調査内容：カリキュラム内容、教育訓練機関の連携方策、他産業での成功事例等
- ③建設産業担い手確保のための効果的な広報戦略の検討
 - ・調査対象：建設業関係団体、教育・訓練機関
 - ・調査内容：需要側・供給側が連携した効果的な広報戦略手法等

Ⅱ．調査結果

Ⅱ－１．実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

※別添アンケート調査結果及び資料 3-5 のとおり。

Ⅱ－２．地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

各建設企業においては、資格取得支援や資格取得者への賃金アップ、業界団体が主催する講習会への参加などの人材確保・育成の取り組みがなされたほか、一方では、人材育成にかかる時間や費用をかける余裕がない、また、人材不足であるため、なかなか自社で人材確保・育成まで取り組めないといった意見が多数寄せられた。このため、当会においては、教育関連機関や業界団体等と連携を図りながら、中堅・熟練技能者等に、教育訓練カリキュラムや使用教材等の把握、教授方法等を習得させ、県内の技術者・技能者の育成につなげるよう事業を実施していく必要があるものとする。

Ⅱ－３．教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

人材の需要側及び供給側の立場にある関係機関において、情報を共有することはもとより、従前より実施している工事現場見学会やインターンシップ、高校のマッチングフェア等広報活動のほか、技術の伝承・継承に取り組み、建設産業への入職促進を図る必要がある。

Ⅱ－４．その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

今回の調査結果から、特にニーズの高かった建設産業の業務内容、必要な資格・技能や待遇等の情報提供を行うとともに、なお一層の業界のイメージアップを図る必要があるものとする。

また、仕事にやりがいを求め、県内の建設業関係に就職したいと考えている方の割合も多いが、結局のところ、就職先の決定において重要視している点は、「給与・賃金」や「休日・労働時間」等の待遇が上位を占めることから、制度設計や事業等では如何ともし難い、給与・賃金の礎である公共事業予算の拡大確保を、引き続き、強力に関係要路に要望する必要がある。

Ⅱ－５．実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

◇目的

「愛媛県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議」の構成員（建設業関係団体、教育・職業訓練機関及び行政機関）で連携し、指導者の養成や、戦略的広報を行うことにより、将来にわたる建設産業の担い手確保・育成に資するものとする。

◇実施事業

- ①富士教育訓練センターを活用した講師（指導者）の養成
 - ②教育・職業訓練機関の教諭等と建設業関係団体（事業者）との意見交換会
 - ③戦略的広報の実施
 - ・建設産業の業務内容、必要な資格・技能や待遇等の情報提供
- （※建設業を目指している人向けのポータルサイトを開設・運営等。）

以 上